

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 クオール株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

ヘラクレス市場S

コード番号 3034

URL <http://www.qol-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中村 敬

TEL (03) 3356-1496

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,667	33.6	99	△56.1	69	△62.3	△67	—
18年9月中間期	10,978	3.9	225	△19.8	185	△32.4	45	△63.1
19年3月期	24,827	—	937	—	875	—	403	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△2,267	26	—	—
18年9月中間期	3,122	85	—	—
19年3月期	13,647	85	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益に関しましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。平成19年3月期の1株当たり情報につきましては、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成18年9月中間期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	11,907		1,983		16.7	66,663	71
18年9月中間期	9,556		1,737		18.2	116,815	10
19年3月期	12,458		2,073		16.6	69,682	35

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,983百万円 18年9月中間期 1,737百万円 19年3月期 2,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	595		△691		△567		1,116	
18年9月中間期	445		△492		1,173		2,640	
19年3月期	1,003		△2,894		2,156		1,779	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	1,500	00	0	00	0	00	0	00
20年3月期	0	00	750	00	—	—	—	—	1,500	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	750	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,467	46.9	921	△1.8	904	3.2	230	△43.1	5,020	43

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動 有

新規 0社 除外 2社 (社名 株式会社光栄ファルマ、クオール中部株式会社)

(注) 詳細は、11ページ「3. 経営方針 (5) その他、会社の経営上重要な事項」をご覧ください。

## (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 30,474株 18年9月中間期 15,237株 19年3月期 30,474株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 720株 18年9月中間期 360株 19年3月期 720株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,200	29.0	190	△25.8	156	△27.8	42	△56.6
18年9月中間期	9,456	5.2	256	△17.6	216	△28.9	98	27.6
19年3月期	20,036	—	704	—	651	—	312	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1,431	00
18年9月中間期	6,662	88
19年3月期	10,556	15

(注) 1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。平成19年3月期の1株当たり情報につきましては、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成18年9月中間期の1株当たり情報は、当該株式分割を行う前の株式数により算出した数値を記載しております。

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,312		2,173		19.2	73,054	80	
18年9月中間期	8,912		1,961		22.0	131,873	06	
19年3月期	10,520		2,153		20.5	72,391	35	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,173百万円 18年9月中間期 1,961百万円 19年3月期 2,153百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,104	55.2	832	18.3	789	21.2	181	△41.8	3,970	01

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 通期の連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正致しました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日 (平成19年11月15日) 公表の「平成20年3月期 中間期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 連結経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）における売上高は、保険薬局事業の増収効果もあり14,667百万円（対前年同期比33.6%増加）を計上しました。営業利益、経常利益及び当期純利益は、保険薬局事業及び医薬品治験関連事業はほぼ計画どおり推移したものの、医療・医薬情報資材制作関連事業において大口取引先からの受注が伸び悩んだこともあり同事業部門で115百万円の営業損失を計上した結果、営業利益で99百万円（同56.1%減少）、経常利益は69百万円（同62.3%減少）を計上し、67百万円の間中純損失となりました。

なお、各セグメント別の経営成績に関する分析は以下のとおりです。

#### ① 保険薬局事業

当中間連結会計期間は前連結会計期間に取得した店舗（14店舗）が期初から寄与したことに加え、当連結会計期間に出店（南会津店、豊洲駅前店、豊橋南店等の4店舗）又は取得した店舗（4店舗）が寄与したこともあり3,135百万円の増収を達成した一方で、薬学部6年制移行による平成22年度からの空白の2年間に備えた採用を前倒して行ったこと、内部統制制度への対応及び平成19年10月1日の株式会社エーベルとの合併準備により人件費等が増加したことに加えてオールインワンシステム導入による償却負担が増加したこと等により営業利益は439百万円となりました。

#### ② 医薬品治験関連事業

平成15年5月に新規事業として立ち上げた医薬品治験関連事業も4年間の営業基盤作りの効果がようやく現れ、治験案件も安定的に獲得できる体制となりました。また、治験実施契約医療機関の基盤も関東、東北を中心に充実しつつあります。当中間連結会計期間における売上高は115百万円となり、営業利益は4百万円となりました。

#### ③ 医療・医薬情報資材制作関連事業

前連結会計年度より新たに医療・医薬情報資材制作関連事業に参入しております。主要受注先における組織再編等による影響もあり、売上が当初計画を大幅に下回った結果115百万円の営業損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する分析

#### ① 資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は11,907百万円（対前期比4.4%減少）となり、550百万円減少しました。

その主な要因は、企業結合による有形固定資産及び無形固定資産等の増加により固定資産が486百万円増加している一方、借入金の返済による現預金の圧縮等により807百万円減少したこと及び売掛金の減少等により、流動資産が1,037百万円減少したことであります。

#### ② 負債の状況

当中間連結会計期間末における負債合計は9,923百万円（対前期比4.4%減少）となり、461百万円減少しました。

その主な要因は、短期借入金及び買掛金の増加がある一方、社債の償還、借入金の返済が順調にすすんでいるため、流動負債並びに固定負債共に減少したことであります。

#### ③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,983百万円（対前期比4.3%減少）となり、89百万円減少いたしました。

その主な要因は、中間純利益が△67百万円となったことによるものであります。

#### キャッシュ・フローに関する分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少等を主な要因として150百万円増加の595百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが無形固定資産の取得を主な要因として199百万円減少の△691百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが長期借入の返済を主な要因として1,740百万円減少の△567百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間末に比べ1,523百万円減少し1,116百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの指標推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	2.9	7.6	15.0	16.6	16.7
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	43.2	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	494.4	386.1	—	435.1	641.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.2	9.0	—	18.0	19.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出致しますが、当社は平成18年4月21日に大阪証券取引所へラクレス市場へ上場しておりますため、平成18年3月期までは期末株式終値が発生していないため、株式時価総額は算出しておりません。

③営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

④平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、会社の成長と株主の皆様への利益還元を経営の両輪と位置付けており、安定した成長を続けることにより、高い配当を安定的かつ継続的に行えんと考えております。従って、安定的な成長性を確保するための内部留保資金を十分に考慮しつつ、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としております。

このような方針のもと、中間配当につきましては、1株当たり750円とさせていただきます。また、期末配当につきましても、1株当たり750円（年間配当金額は1株当たり1,500円）とさせていただきます予定であります。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成19年11月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 法的規制等について

##### ①保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「薬事法」「健康保険法」「麻薬及び向精神薬取締法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、または、これらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりであります。

許可・登録・指定・免許・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事

（注） 向精神薬については「麻薬及び向精神薬取締法」第50条の26（薬局開設者等の特例）により向精神薬小売業者の免許を得ております。

##### ②薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていること、薬局及び一般販売業の薬剤師の員数を定める省令によって、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要があります。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③医薬品の販売規制緩和について

平成18年6月に一般用医薬品の販売制度の見直しと違法ドラッグ対策を柱とする改正薬事法が国会で成立しました。同法は平成21年春にも施行される予定で、一般用医薬品制度の見直しではリスクの程度に応じて、一般用医薬品として市販経験が少なく、安全性上特に注意を要する成分を「第1類」、まれに日常生活に支障をきたすほどの健康被害が生じる可能性がある成分を「第2類」、日常生活に支障をきたす程度ではないが、体の変調・不調が起こるおそれがある成分を「第3類」としております。同法によれば、「第1類」を含む製品については、薬剤師の対応が義務付

けられる一方で、「第2類」及び「第3類」は薬剤師のほか、新たに設ける資格者「登録販売者」も販売できるとされています。

今回の見直しにより、すでに実施されております一部医薬品の一般小売業での販売に加え、新たに設けられる専門家を配置すれば、「特にリスクが高い医薬品」以外の一般用薬品は販売可能となる見通しであり、より一層、コンビニエンスストアやスーパーストアなど他業態でも取り扱える医薬品が増加する見通しです。

医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 保険薬局の事業環境について

### ①医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。最近の医薬分業率（薬局での処方箋受取率）は以下のとおりであり、今後、医薬分業率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年2月
処方箋受取率 (%)	44.1	48.7	51.6	53.2	55.7	55.4	58.2
前年度比 (%)	4.0	4.6	2.9	1.6	2.5	△0.3	2.8

(注) 1 上記「処方箋受取率」は、社団法人日本薬剤師会のホームページから引用しております。

2 処方箋受取率とは、病院・診療所の外来患者で投薬の対象となった患者のうち、実際に保険薬局で調剤を受けた者の割合であります。

### ②薬価基準改定について

薬価基準は、近年、2年に1度のペースでマイナス改定されております。今後も薬価基準のマイナス改定によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。

改正年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日
改正率 (%)	△7.0	△6.3	△4.2	△6.7

(注) 1 改正率は、薬剤費ベースでの直前比であります。

2 薬価基準は厚生労働大臣が告示するものであります。

また、調剤報酬の改定は次表のとおり実施されております。

改正年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日
改正率 (%)	0.8	△1.3	—	△0.6

(注) 1 改正率は、直前比であります。

2 調剤報酬点数表は厚生労働大臣が告示するものであります。

### ③調剤基本料の格差について

調剤技術料に含まれる調剤基本料を決定する報酬点数は、月あたりの処方箋の受付回数と特定の医療機関からの処方箋の集中度により格差が生じております。処方箋の受付回数が多く、特定の医療機関からの処方箋割合が高くなる傾向にある門前薬局（特定医療機関に近接する薬局）は、特定の医療機関に近接しない薬局に比べ、当該報酬点数が相対的に低くなる傾向にあります。

当該調剤基本料は平成18年4月1日から次表のとおりとなっておりますが、今後、門前薬局について調剤基本料の引き下げがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

平成18年4月1日より

名称	内容	報酬点数
調剤基本料1	処方箋受付回数が月4,000回以下、特定の医療機関の処方箋70%以下	42点
調剤基本料2	処方箋受付回数が月4,000回超、特定の医療機関の処方箋70%超	19点

(注) 1 現在、報酬点数に10円を乗じた額を報酬として受領しております。

## 3. 出店政策について

当社グループは平成19年9月末日現在133店舗の保険薬局を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。現133店舗のうち過半数の72店舗は、合併や買収等のM&Aにより取得した店舗です。

今後とも店舗の買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針ではありますが、当社の出店条件に合致する新規案件及びM&A案件を確保できないことにより計画通りに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療機関の移転や経営悪化による患者数の減少に伴い売上高が減少する場合、不採算店舗について処方元医療機関および地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合、貸借先の経営状況により店舗営業の継続及び敷金保証金の返還に支障が生じる場合等には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 資金調達について

当社グループは、借入金及び社債により資金を調達することにより保険薬局の出店を行っており、当中間連結会計期間末における当社グループの負債純資産合計に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は32.1%となっております。今後も借入金等により資金調達して出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、保険薬局の運営によるキャッシュ・フローが十分得られない等の場合には追加借入が困難となること等により当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤（調剤薬の調合ミス、服用中の他薬との飲み合わせなどによる副作用等の説明ミス等）を防止するために社内イントラネットにおいて実績を収集し様々な対策を講じております。しかし、調剤薬の調合ミス等により調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高合計のうち、保険薬局事業の売上高が当連結会計年度においても95.8%を占めており、当社グループで行っている保険薬局事業の業績の変動が当社グループの業績の変動とほぼ連動することとなっております。当該保険薬局事業においては、冬季に流行する傾向にある風邪等や春先に発生する花粉症に係る処方箋が増加する傾向にあること、並びに上半期の出店効果及び新卒社員の採用効果が下半期に現れること等から下半期偏重となっております。

#### 7. 医薬品仕入の商習慣

調剤業務で医療用医薬品の仕入において、医薬品卸業者との間で行う仕入価格の交渉は、例年長期化し、価格未決定のまま納品が行われる慣習があります。当社が希望する仕入価格と卸業者が希望する販売価格に乖離が生じるためですが、価格未決定の場合においては、見込み価格を設定し収支計算を行っております。従いまして、当社の見込み価格と異なる価格で決着した場合、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 個人情報保護法

当社グループは、調剤業務において顧客の病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社においては、個人情報について情報管理者を選任し情報の利用・管理等に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しておりますが、万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じる可能性があります。

また、個人情報の保護に関して、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立し、平成17年4月1日から全面施行され、5千件を超える個人情報を利用して企業の本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。

このような状況下で、当社グループにおいて、万一個人情報の漏洩が発生した場合には、多額の賠償金額の支払いが生じ、あるいは行政処分等を受けた場合には、顧客の信用及び社会的信用が失墜するとともに、企業ブランド・イメージを損ない、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

#### 9. 消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係る調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社は調剤売上において消費税等の最終負担者となっており、当社が仕入先に支払った消費税等は、原価に計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改正において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 固定資産の減損会計適用について

平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成17年3月期から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失を計上しております。平成19年9月期においては9百万円を減損損失に計上しました。今後の経営状況や不動産市況等の当社グループを取り巻く事業及び金融・経済環境によって減損等を追加認識する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 11. のれんの償却について

前記「3. 出店政策について」に記載のとおり、合併や買収等のM&Aによる出店を行っております。連結子会社化した会社の株式取得等に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることになり、当中間連結会計期末においては、1,740百万円を中間連結貸借対照表上計上しております。

当社におきましては、前記「11. 固定資産の減損会計適用について」に記載のとおり、のれん等も含めた店舗不動産といった長期性資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っておりますが、子会社の業績悪化などにより将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合等は、のれん残高について相当の減額を行う必要性が生じる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 12. 医薬品治験関連事業について

当社グループでは、平成15年6月に医薬品治験関連事業（以下SMO事業という）として「フェーズオン株式会社」を設立しました。SMO事業では、CRC（Clinical Research Coordinator:治験コーディネーター）やSMA（Site Management Associate:治験事務局支援担当者）といった人材の育成に先行投資する必要があり、また、提携治験実施医療機関の開拓、SMO事業運営体制の構築が重要であり、そのための費用発生も先行します。これらの先行費用は、事業規模、行政や市場の動向等に左右されますが、平成19年9月期現在でフェーズオン株式会社は186,301千円の債務超過で、中間連結会計年度（平成19年4月1日から平成19年9月30日）においては4,185千円の営業利益となりました。

同社の債務超過については当社のグループの経営課題として認識しており、また同社の今後の経営成績によっては今後の当社グループの成長に影響を与えると考えております。

また、治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じた場合、通常、治験依頼者（製薬企業等）の責任と負担において一定の補償が行なわれ、新GCP（注）や治験実施計画書（プロトコル）に違反した行為、医療過誤などの過失によるものであった場合には、当該治験依頼者及び医療機関も賠償責任を負うこととなります。

しかしながら、当社グループが行うCRCの派遣業務に故意もしくは重過失があるなど、当社グループに帰責事由がある場合には、治験依頼者や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追求される可能性があります。また、被験者本人からクレームを受けることも考えられ、訴訟事件や社会問題に発展する可能性もあります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（注）新GCP（Good Clinical Practice）：医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成9年4月施行）。被験者の保護及び治験データの信頼性を二大柱とした、臨床試験の実施のための様々な法的な規制。

#### 13. 敷金・入居保証金の返還について

当社グループの保険薬局は、基本的に賃借にて運営しております。当社グループは、ここ数年来、積極的な出店に伴い敷金保証金残高が増加しておりますが、敷金保証金勘定のうち建設協力金については、原則として当社グループが支払う地代家賃と相殺で毎月分割返済されるため、契約満了時点では完済となるもので、営業を継続している限りは債権の保全が図られるものと考えております。しかし、閉店、譲渡に伴い、敷金・入居保証金の返還を求めた場合、保証金供与先の財政状態によっては、債権回収が困難となる可能性があります。この場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 14. 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのサービス分野において、他社開発の技術あるいはビジネスモデルが標準化された場合、これらの特許権者に対してライセンス料負担が生じる可能性、ライセンス供与自体を受けられない可能性等があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 15. その他の規制について

当社グループは、平成19年1月に医療・医薬情報資料制作関連事業として「第一メディカル株式会社（現：メディカルークオール株式会社）」の全株式を取得し、100%子会社化しました。同事業の売上の多くが、医療関連会社からのものとなっています。同事業は新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業の主要な顧客である製薬会社においては、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は同事業が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による契約見直しの可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 16. 医療・医薬情報資料制作関連事業について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「薬事法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っています。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

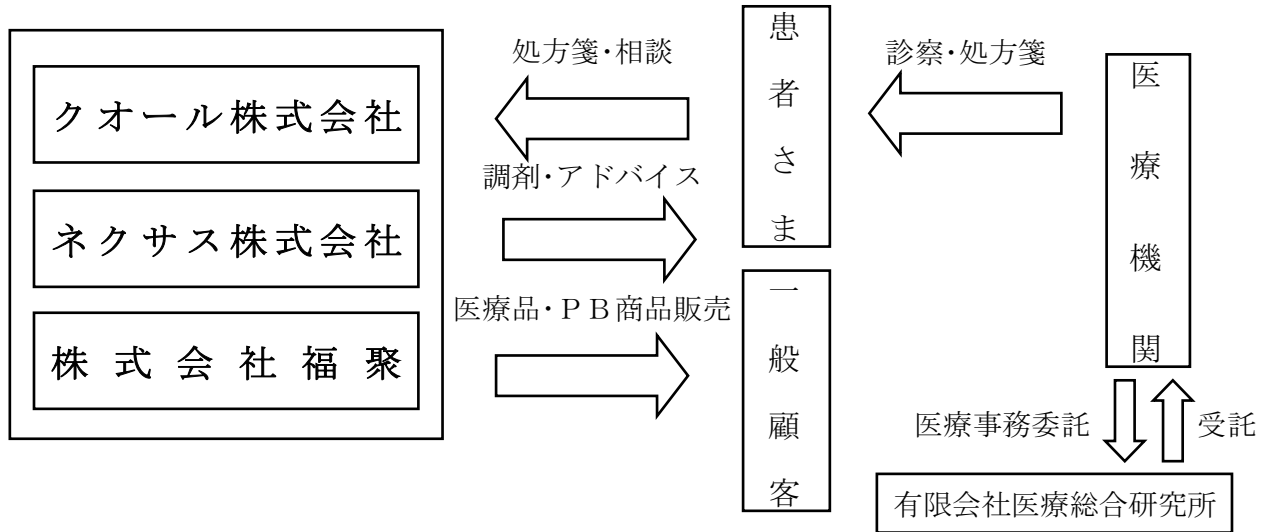


## 2. 企業集団の状況

### 保険薬局事業

健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を経営する事業であります。

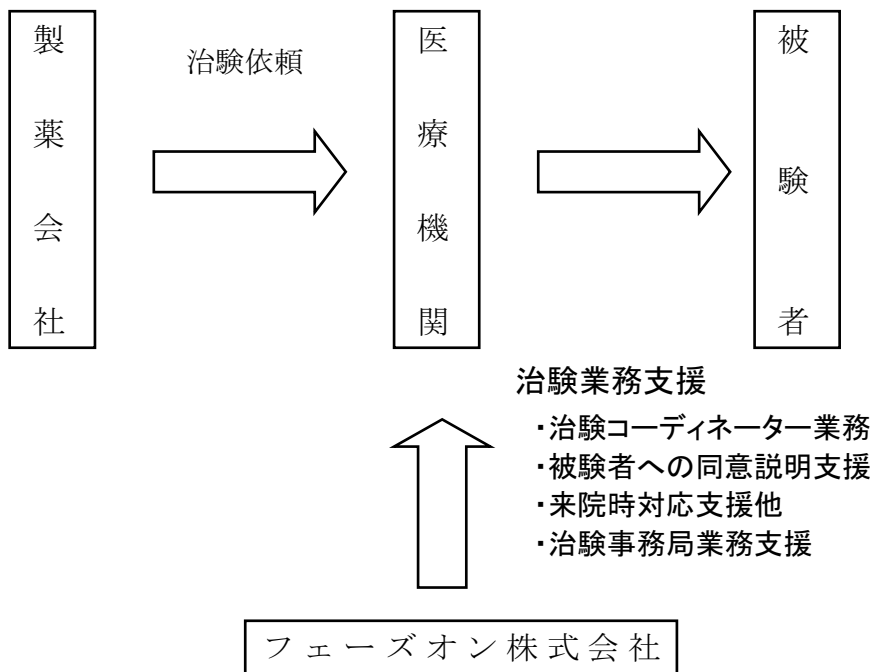
また、株式会社福聚を通し間接保有する有限会社医療総合研究所の業務として、医療機関を対象とした医療事務受託業務を行っております。



### 医薬品治験関連事業

新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業であります。

フェーズオン株式会社が行っている治験事業は、第Ⅱ相試験（注1）、第Ⅲ相試験（注2）及び製造販売後臨床試験（注3）です。



(注) 1. 第Ⅱ相試験：対象疾患の少数の患者において安全性を最重点にしつつ、用法・用量の検討、有効性の検討が行われる試験であります。

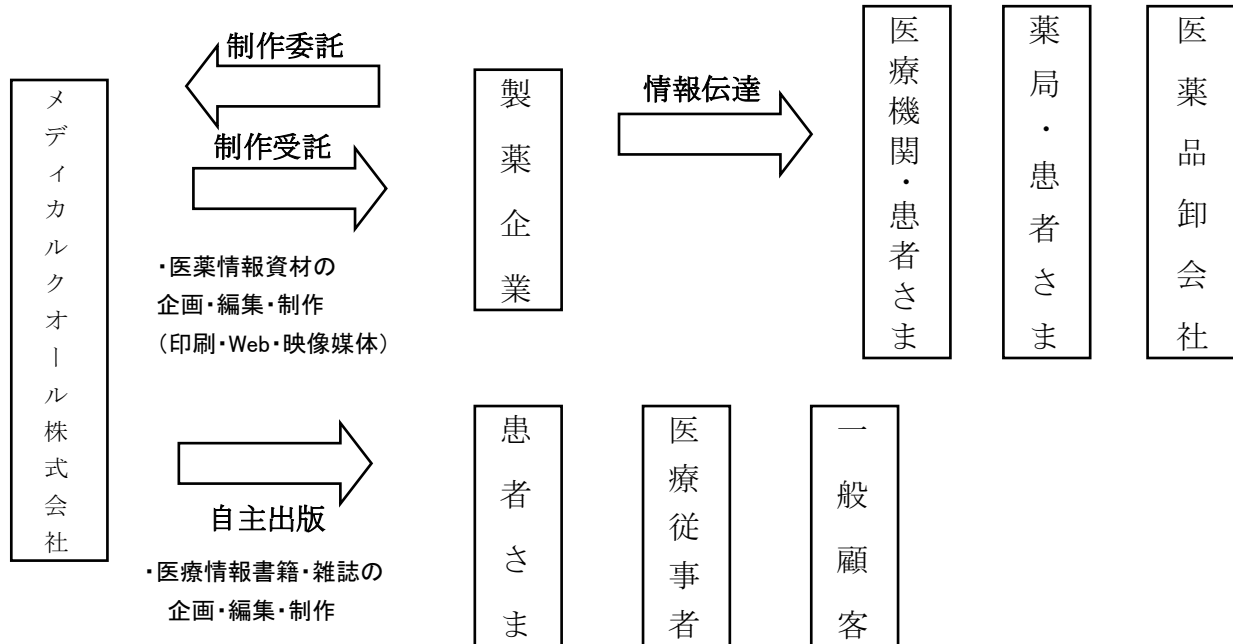
2. 第Ⅲ相試験：多数の患者を対象に有効性と安全性について検証するための試験であります。

3. 製造販売後臨床試験：臨床試験ではわからなかった効果・副作用を広範囲に調べる試験であります。

医療・医薬情報資材制作関連事業

製薬会社が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸会社等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材の企画・編集・制作の受託業務の事業であります。

- ・医薬品の販売促進
- ・医薬品の適正使用普及



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略  
しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.qol-net.co.jp/index.html>

(大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.ose.or.jp/>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

#### 1. 期中における重要な子会社の異動

当社と、共に当社の完全子会社である(株)光栄ファルマ及びクオール中部(株)は、平成18年11月30日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を期日として合併いたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間より上記2社を連結の範囲から除外しております。

当該合併は当社を存続会社とする吸収合併方式で、これにより(株)光栄ファルマ及びクオール中部(株)は解散し、結合後企業の名称はクオール(株)（当社）となりました。また、(株)光栄ファルマ及びクオール中部(株)は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

なお、当吸収合併処理により個別財務諸表においては、特別利益23百万円及び特別損失37百万円が発生しておりますが、連結財務諸表に与える影響はございません。

#### 2. 合併契約

当社は、平成19年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日をもって株式会社エーベルを吸収合併しました。当該合併契約書に関しては平成19年6月28日開催の当社及び株式会社エーベルにおける定時株主総会において承認されております。

被合併会社の概要

商号	: 株式会社エーベル
本社所在地	: 東京都千代田区神田淡路町一丁目2番地3
代表者の氏名	: 代表取締役 大木 潤
資本金	: 844百万円
事業の内容	: 保険薬局事業
発行済株式数	: 60,600株
株主資本	: 2,690百万円

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,932,227		1,274,498			2,081,902		
2. 売掛金		3,029,075		3,925,764			4,270,424		
3. たな卸資産		667,040		877,911			814,798		
4. 繰延税金資産		124,368		185,325			185,218		
5. その他		158,807		262,973			212,598		
貸倒引当金		△9,338		△12,274			△13,074		
流動資産合計		6,902,180	72.2	6,514,200	54.7	△387,979	7,551,867	60.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物	※2	1,367,658		1,211,697			1,785,755		
減価償却累計額		490,402		—			621,946		
減損損失累計額		50,654	814,451	—	1,211,697		64,255	1,099,553	
(2) 工具器具備品		562,776		361,756			783,946		
減価償却累計額		329,301		—			454,776		
減損損失累計額		4,224	229,250	—	361,756		6,318	322,852	
(3) 土地	※2		293,266		420,952			420,257	
(4) その他		212,316		55,013			10,471		
減価償却累計額		8,102		—			6,556		
減損損失累計額		70	204,143	—	55,013		387	3,526	
有形固定資産合計		1,541,111	16.1	2,049,420	17.2	508,308	1,863,801	15.0	
2. 無形固定資産									
(1) のれん		50,352		1,740,876			1,646,306		
(2) その他		70,116		481,142			172,754		
無形固定資産合計		120,469	1.3	2,222,018	18.7	2,101,549	1,819,060	14.6	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		14,295		15,573			15,636		
(2) 長期貸付金		14,997		16,055			16,805		
(3) 敷金保証金	※3	788,838		882,449			935,538		
(4) 繰延税金資産		70,928		65,224			120,449		
(5) その他		107,656		148,742			141,451		
貸倒引当金		△4,015		△6,513			△6,514		
投資その他の資産 合計		992,700	10.4	1,121,531	9.4	128,830	1,223,368	9.8	
固定資産合計		2,654,281	27.8	5,392,969	45.3	2,738,688	4,906,230	39.4	
資産合計		9,556,462	100.0	11,907,170	100.0	2,350,708	12,458,098	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		3,846,437		4,971,959			4,734,466		
2. 短期借入金	※1	20,000		300,000			—		
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,307,778		1,076,774			1,350,352		
4. 1年以内償還予定 社債		140,000		140,000			150,000		
5. 未払法人税等		81,185		75,641			220,340		
6. 賞与引当金		250,990		382,167			323,833		
7. その他		262,443		508,069			545,980		
流動負債合計		5,908,834	61.8	7,454,612	62.6	1,545,777	7,324,972	58.8	
II 固定負債									
1. 社債		245,000		105,000			175,000		
2. 長期借入金	※1	1,557,014		2,199,752			2,691,509		
3. 退職給付引当金		53,304		96,586			113,820		
4. その他		54,451		67,707			79,467		
固定負債合計		1,909,769	20.0	2,469,046	20.7	559,277	3,059,797	24.6	
負債合計		7,818,603	81.8	9,923,658	83.3	2,105,054	10,384,769	83.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		814,600	8.5	814,600	6.8	—	814,600	6.5	
2 資本剰余金		760,939	8.0	760,939	6.4	—	760,939	6.1	
3 利益剰余金		177,381	1.9	423,240	3.6	245,858	513,016	4.1	
4 自己株式		△18,360	△0.2	△18,360	△0.2	—	△18,360	△0.1	
株主資本合計		1,734,560	18.2	1,980,419	16.6	245,858	2,070,195	16.6	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評 価差額金		3,297	0.0	3,092	0.0	△205	3,133	0.0	
評価・換算差額等合 計		3,297	0.0	3,092	0.0	△205	3,133	0.0	
純資産合計		1,737,858	18.2	1,983,512	16.7	245,653	2,073,328	16.6	
負債純資産合計		9,556,462	100.0	11,907,170	100.0	2,350,708	12,458,098	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		10,978,547	100.0		14,667,389	100.0	3,688,842		24,827,695	100.0
II 売上原価			9,919,947	90.4		13,282,461	90.6	3,362,514		22,123,667	89.1
売上総利益			1,058,599	9.6		1,384,928	9.4	326,328		2,704,027	10.9
III 販売費及び一般 管理費			832,649	7.6		1,285,822	8.8	453,173		1,766,080	7.1
営業利益			225,950	2.1		99,105	0.7	△126,845		937,947	3.8
IV 営業外収益											
1. 受取利息・配 当金			570			2,324				2,266	
2. 家賃収入			3,402			3,792				6,475	
3. 受取手数料			5,651			10,823				8,365	
4. デリバティブ 評価益			1,883			627				3,649	
5. その他		5,823	17,332	0.2	6,466	24,035	0.2	6,702	10,605	31,362	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		22,239			28,968				50,074		
2. 株式交付費		11,783			—				11,783		
3. 上場関連費用		21,258			—				21,258		
4. アレンジメン トフィー		—			23,000				—		
5. その他		2,505	57,787	0.5	1,250	53,219	0.4	△4,567	10,195	93,312	0.4
経常利益			185,495	1.7		69,921	0.5	△115,574		875,997	3.5
VI 特別利益											
1. 退職給付引当 金戻入益		—			—				24,979		
2. その他		—	—		687	687	0.0	687	—	24,979	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※2	16,872			6,322				21,240		
2. 減損損失	※3	—			9,832				13,935		
3. その他		3,454	20,327	0.2	2,273	18,428	0.1	△1,898	8,530	43,706	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			165,168	1.5		52,180	0.4	△112,987		857,270	3.5
法人税、住民 税及び事業税		71,401			64,500				376,245		
法人税等調整 額		47,795	119,196	1.1	55,140	119,641	0.8	444	77,103	453,348	1.8
中間(当期) 純利益または 純損失			45,971	0.4		△67,460	△0.5	△113,431		403,921	1.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	572,350	417,289	224,295	△18,360	1,195,574	3,301	3,301	1,198,875
中間連結会計期間中の 変動額								
新株の発行	242,250	343,650			585,900			585,900
利益処分による利益配 当			△66,885		△66,885			△66,885
利益処分による役員賞 与			△26,000		△26,000			△26,000
中間純利益			45,971		45,971			45,971
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△4	△4	△4
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	242,250	343,650	△46,913	—	538,986	△4	△4	538,982
平成18年9月30日残高 (千円)	814,600	760,939	177,381	△18,360	1,734,560	3,297	3,297	1,737,858

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	814,600	760,939	513,016	△18,360	2,070,195	3,133	3,133	2,073,328
中間連結会計期間中の 変動額								
新株の発行								
剰余金の配当			△22,315		△22,315			△22,315
中間純利益			△67,460		△67,460			△67,460
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△40	△40	△40
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	△89,775	—	△89,775	△40	△40	△89,815
平成19年9月30日残高 (千円)	814,600	760,939	423,240	△18,360	1,980,419	3,092	3,092	1,983,512

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	572,350	417,289	224,295	△18,360	1,195,574	3,301	3,301	1,198,875
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	242,250	343,650			585,900			585,900
利益処分による利益配当			△66,885		△66,885			△66,885
剰余金の配当			△22,315		△22,315			△22,315
利益処分による役員賞与			△26,000		△26,000			△26,000
当期純利益			403,921		403,921			403,921
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△168	△168	△168
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	242,250	343,650	288,721	—	874,621	△168	△168	874,452
平成19年3月31日残高 (千円)	814,600	760,939	513,016	△18,360	2,070,195	3,133	3,133	2,073,328



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		165,168	52,180		857,270
減価償却費		101,760	177,758		245,240
のれん償却額		73,670	55,930		129,029
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		5,306	△17,234		△19,139
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△12,747	58,333		28,945
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		20	△801		1,870
株式交付費		11,783	—		11,783
為替差損		61	—		61
デリバティブ評価益		△1,883	△627		△3,649
固定資産除売却損		16,872	6,322		21,309
減損損失		—	9,832		13,935
受取利息及び受取配 当金		△570	△2,324		△2,266
支払利息		24,061	30,201		53,419
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△156,328	△40,125		49,769
売上債権の減少額 (△増加額)		△56,872	344,732		△852,728
仕入債務の増加額 (△減少額)		500,905	237,493		700,302
その他流動資産の減 少額 (△増加額)		2,079	△43,508		58,196
その他流動負債の増 加額 (△減少額)		△19,242	△29,404		120,010
その他固定負債の増 加額 (△減少額)		9,783	△5,221		685
役員賞与の支払額		△26,000	—		△26,000
小計		637,830	833,538	195,708	1,388,045
利息及び配当金の受 取額		570	2,324		2,266
利息の支払額		△24,283	△30,051		△55,889
法人税等の支払額		△168,767	△209,976		△330,711
営業活動によるキャッ シュ・フロー		445,350	595,835	150,485	1,003,710

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△163,055	△114,532		△351,048
定期預金の払戻による収入		156,044	259,025		333,995
有形固定資産の取得による支出		△381,293	△339,609		△485,286
子会社株式の取得による支出	※2	—	—		△1,086,889
事業譲受による支出	※3	—	△206,352		△1,069,953
無形固定資産の取得による支出		—	△327,779		△110,284
貸付金の回収による収入		5,023	4,134		10,818
敷金・保証金の差入による支出		△126,810	△48,552		△179,057
敷金・保証金の返還による収入		38,979	101,944		72,272
その他の投資による支出		△23,197	△19,668		△32,572
その他の投資による収入		1,978	—		3,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		△492,329	△691,390	△199,061	△2,894,255
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△160,000	300,000		△240,000
長期借入による収入		1,500,000	—		3,400,000
社債の償還による支出		△70,000	△80,000		△150,000
長期借入金の返済による支出		△603,102	△765,335		△1,336,887
割賦未払金の返済による支出		△623	—		△1,688
株式の発行による収入		574,116	—		574,116
配当金の支払額		△66,885	△22,021		△88,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,173,505	△567,356	△1,740,862	2,156,703
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△61	—	61	△61
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,126,465	△662,911	△1,789,376	266,096
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,513,756	1,779,853	266,096	1,513,756
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,640,222	1,116,942	△1,523,279	1,779,853

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ネクサス(株) クオール中部(株) (株)光栄ファルマ フェーズオン(株)</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ネクサス(株) フェーズオン(株) (株)福聚 メディカルクオール(株) (有)医療総合研究所</p> <p>クオール中部(株)及び(株)光栄ファルマは平成19年4月1日付で当社と合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ネクサス(株) クオール中部(株) (株)光栄ファルマ フェーズオン(株) (株)福聚</p> <p>第一メディカル(株) (有)医療総合研究所</p> <p>第一メディカル(株)は平成19年4月1日をもって、メディカルクオール(株)と商号変更しております。</p> <p>(株)福聚は平成18年10月の株式取得に伴い、12月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社(有)医療総合研究所も連結の範囲に含めております。</p> <p>第一メディカル(株)は平成19年1月の株式取得に伴い、1月1日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。</p> <p>従って、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、上記3社の平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヶ月間の損益取引及び資金取引が含まれております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(有)医療総合研究所の期末決算日は従来6月30日でありましたが、当期より3月31日に変更しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品、調剤薬品 先入先出法により原価法を 採用しております。 仕掛品 ——— 貯蔵品 最終仕入原価による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備 を除く）は定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下 の通りであります。 建物 10年～50年 構築物 6年～45年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 のれん 5年間の均等償却を行って おります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処 理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給額に備 えて、賞与支給見込額の当中 間連結会計期間負担額を計上 しております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品、調剤薬品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 のれん 個別案件ごとに判断し、そ の金額の重要性が乏しい場合 を除き、20年以内の合理的な 期間で定額法により償却して おります。 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 ———</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産 商品、調剤薬品 同左</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 のれん 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処 理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給額に備 えて、賞与支給見込額の当連 結会計年度負担額を計上して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ・金利キャップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引と金利キャップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし固定資産に係る控除対象外消費税は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,737,858千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>重要な有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,073,328千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「リース解約損失」は前中間連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失合計額の10/100を下回ったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「リース解約損失」の金額は574千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「有形固定資産」は、前中間連結会計期間まで間接控除しておりましたが、当中間連結会計期間より減価償却累計額及び減損損失累計額を該当する固定資産の金額から直接控除して表示する方法に変更しております。なお、当中間連結会計期間の前中間連結会計期間同様の方法によった場合の中間連結貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 604 1356 1097"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,962,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>678,756</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>71,947</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,211,697</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>891,609</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>521,719</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>8,133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361,756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>9,675</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,013</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,962,400	減価償却累計額	678,756	減損損失累計額	71,947	計	1,211,697	工具器具備品	891,609	減価償却累計額	521,719	減損損失累計額	8,133	計	361,756	その他	65,076	減価償却累計額	9,675	減損損失累計額	387	計	55,013
建物及び構築物	1,962,400																								
減価償却累計額	678,756																								
減損損失累計額	71,947																								
計	1,211,697																								
工具器具備品	891,609																								
減価償却累計額	521,719																								
減損損失累計額	8,133																								
計	361,756																								
その他	65,076																								
減価償却累計額	9,675																								
減損損失累計額	387																								
計	55,013																								

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※ 1. _____	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,210,151千円	※ 1. _____
2. 担保に供している資産 建物及び構築物 200,094千円 土地 156,949 敷金保証金 22,960 <u>計</u> 380,005千円  担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長 期借入金 481,252千円 長期借入金 655,440 <u>計</u> 1,136,692千円	2. 担保に供している資産 建物及び構築物 190,142千円 土地 156,949 <u>計</u> 347,092千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 195,000千円 一年以内返済予定長 期借入金 507,216 長期借入金 1,179,516 <u>計</u> 1,881,732千円	2. 担保に供している資産 建物及び構築物 195,483千円 土地 156,949 敷金保証金 20,684 <u>計</u> 373,117千円  担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長 期借入金 576,912千円 長期借入金 1,458,904 <u>計</u> 2,035,816千円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 290,000千円 借入実行残高 20,000 <u>差引額</u> 270,000千円	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,090,000千円 借入実行残高 — <u>差引額</u> 1,090,000千円	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 790,000千円 借入実行残高 — <u>差引額</u> 790,000千円
4. _____	4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間2年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次の通りであります。 コミットメントライン 2,000,000千円 契約の総額 借入実行残高 300,000 <u>差引額</u> 1,700,000千円	4. _____



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>203,960千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>109,279</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>59,751</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,303</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58,913</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,529</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>73,670</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び附属設備</td><td>15,742千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,129</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,872千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	給与手当	203,960千円	役員報酬	109,279	地代家賃	59,751	退職給付費用	3,303	賞与引当金繰入額	58,913	減価償却費	17,529	のれん償却額	73,670	建物及び附属設備	15,742千円	その他	1,129	計	16,872千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>337,741千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>142,590</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>112,368</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,490</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96,771</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,599</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>55,930</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び附属設備</td><td>1,322千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,322千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: center;">単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地区名</th><th>用途</th><th>種類</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東地区</td><td>店舗等</td><td>建物、工具器具備品、その他</td><td>9,832</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>9,832</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	337,741千円	役員報酬	142,590	地代家賃	112,368	退職給付費用	11,490	賞与引当金繰入額	96,771	減価償却費	43,599	のれん償却額	55,930	建物及び附属設備	1,322千円	その他	5,000	計	6,322千円	地区名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、その他	9,832	合計			9,832	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>402,387千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>226,352</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>136,659</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,901</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,234</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,169</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>129,029</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,231</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,240千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <p style="text-align: center;">単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地区名</th><th>用途</th><th>種類</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東地区</td><td>店舗等</td><td>建物、リース資産、その他</td><td>8,761</td></tr> <tr><td>東北地区</td><td>店舗等</td><td>建物、構築物、その他</td><td>711</td></tr> <tr><td>中部地区</td><td>店舗等</td><td>工具器具備品、リース資産</td><td>4,461</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>13,935</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずるディスカウントキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	402,387千円	役員報酬	226,352	地代家賃	136,659	退職給付費用	13,901	賞与引当金繰入額	68,234	減価償却費	48,169	のれん償却額	129,029	建物及び構築物	17,008千円	その他	4,231	計	21,240千円	地区名	用途	種類	合計	関東地区	店舗等	建物、リース資産、その他	8,761	東北地区	店舗等	建物、構築物、その他	711	中部地区	店舗等	工具器具備品、リース資産	4,461	合計			13,935
給与手当	203,960千円																																																																																													
役員報酬	109,279																																																																																													
地代家賃	59,751																																																																																													
退職給付費用	3,303																																																																																													
賞与引当金繰入額	58,913																																																																																													
減価償却費	17,529																																																																																													
のれん償却額	73,670																																																																																													
建物及び附属設備	15,742千円																																																																																													
その他	1,129																																																																																													
計	16,872千円																																																																																													
給与手当	337,741千円																																																																																													
役員報酬	142,590																																																																																													
地代家賃	112,368																																																																																													
退職給付費用	11,490																																																																																													
賞与引当金繰入額	96,771																																																																																													
減価償却費	43,599																																																																																													
のれん償却額	55,930																																																																																													
建物及び附属設備	1,322千円																																																																																													
その他	5,000																																																																																													
計	6,322千円																																																																																													
地区名	用途	種類	合計																																																																																											
関東地区	店舗等	建物、工具器具備品、その他	9,832																																																																																											
合計			9,832																																																																																											
給与手当	402,387千円																																																																																													
役員報酬	226,352																																																																																													
地代家賃	136,659																																																																																													
退職給付費用	13,901																																																																																													
賞与引当金繰入額	68,234																																																																																													
減価償却費	48,169																																																																																													
のれん償却額	129,029																																																																																													
建物及び構築物	17,008千円																																																																																													
その他	4,231																																																																																													
計	21,240千円																																																																																													
地区名	用途	種類	合計																																																																																											
関東地区	店舗等	建物、リース資産、その他	8,761																																																																																											
東北地区	店舗等	建物、構築物、その他	711																																																																																											
中部地区	店舗等	工具器具備品、リース資産	4,461																																																																																											
合計			13,935																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,737	1,500	—	15,237
合計	13,737	1,500	—	15,237
自己株式				
普通株式	360	—	—	360
合計	360	—	—	360

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,500株は、公募増資による新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,885	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	22,315	利益剰余金	1,500	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	30,474	—	—	30,474
合計	30,474	—	—	30,474
自己株式				
普通株式	720	—	—	720
合計	720	—	—	720

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	22,315	750	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間会計期間中に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	22,315	利益剰余金	750	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	13,737	16,737	—	30,474
合計	13,737	16,737	—	30,474
自己株式				
普通株式	360	360	—	720
合計	360	360	—	720

(注) 1. 普通株式の当連結会計年度増加株式数16,737株は、平成18年4月20日を払込日とする公募増資による増加1,500株、平成18年10月1日付の株式分割(1:2)による増加15,237株であります。

2. 自己株式の当連結会計年度増加株式数360株は、平成18年10月1日付の株式分割(1:2)による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,885	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	22,315	利益剰余金	1,500	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 平成18年10月1日付で株式分割(1:2)を行っております。平成19年3月期の中間期末の「1株当たり配当額」は、株式分割実施前の発行済株式会社総数に基づくものであります。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成18年3月期の「1株当たり配当額」は2,500円(普通配当1,500円、特別配当1,000円)となります。なお、平成18年3月期における配当は期末配当のみとなっております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,932,227</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△292,005</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,640,222</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	2,932,227	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△292,005	現金及び預金同等物	<u>2,640,222</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,274,498</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△157,556</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,116,942</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 当中間連結会計期間に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,561</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,290</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">150,500</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>206,352</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,274,498	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△157,556	現金及び預金同等物	<u>1,116,942</u>	流動資産	34,561	固定資産	21,290	のれん	150,500	事業譲受による支出	<u>206,352</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,081,902</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△302,048</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,779,853</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1) 株式会社福聚及びその連結子会社1社</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">682,013</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">217,735</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">683,326</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△592,513</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△88,297</td> </tr> <tr> <td>福聚株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>902,265</u></td> </tr> <tr> <td>福聚の現金及び預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△134,894</u></td> </tr> <tr> <td>差引福聚の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>767,370</u></td> </tr> </table> <p>(2) 第一メディカル株式会社(現:メディカルホール㈱)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">427,007</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,717</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">279,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△347,273</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△37,765</td> </tr> <tr> <td>第一メディカル㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>426,500</u></td> </tr> <tr> <td>第一メディカル㈱の現金及び預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△106,981</u></td> </tr> <tr> <td>差引第一メディカル㈱の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>319,518</u></td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">71,575</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">310,205</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">688,171</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>1,069,953</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,081,902	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△302,048	現金及び預金同等物	<u>1,779,853</u>	流動資産	682,013	固定資産	217,735	のれん	683,326	流動負債	△592,513	固定負債	△88,297	福聚株式の取得価額	<u>902,265</u>	福聚の現金及び預金	<u>△134,894</u>	差引福聚の取得のための支出	<u>767,370</u>	流動資産	427,007	固定資産	104,717	のれん	279,813	流動負債	△347,273	固定負債	△37,765	第一メディカル㈱株式の取得価額	<u>426,500</u>	第一メディカル㈱の現金及び預金	<u>△106,981</u>	差引第一メディカル㈱の取得のための支出	<u>319,518</u>	流動資産	71,575	固定資産	310,205	のれん	688,171	事業譲受による支出	<u>1,069,953</u>
現金及び預金勘定	2,932,227																																																																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△292,005																																																																			
現金及び預金同等物	<u>2,640,222</u>																																																																			
現金及び預金勘定	1,274,498																																																																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△157,556																																																																			
現金及び預金同等物	<u>1,116,942</u>																																																																			
流動資産	34,561																																																																			
固定資産	21,290																																																																			
のれん	150,500																																																																			
事業譲受による支出	<u>206,352</u>																																																																			
現金及び預金勘定	2,081,902																																																																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△302,048																																																																			
現金及び預金同等物	<u>1,779,853</u>																																																																			
流動資産	682,013																																																																			
固定資産	217,735																																																																			
のれん	683,326																																																																			
流動負債	△592,513																																																																			
固定負債	△88,297																																																																			
福聚株式の取得価額	<u>902,265</u>																																																																			
福聚の現金及び預金	<u>△134,894</u>																																																																			
差引福聚の取得のための支出	<u>767,370</u>																																																																			
流動資産	427,007																																																																			
固定資産	104,717																																																																			
のれん	279,813																																																																			
流動負債	△347,273																																																																			
固定負債	△37,765																																																																			
第一メディカル㈱株式の取得価額	<u>426,500</u>																																																																			
第一メディカル㈱の現金及び預金	<u>△106,981</u>																																																																			
差引第一メディカル㈱の取得のための支出	<u>319,518</u>																																																																			
流動資産	71,575																																																																			
固定資産	310,205																																																																			
のれん	688,171																																																																			
事業譲受による支出	<u>1,069,953</u>																																																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>486,184</td> <td>254,021</td> <td>46,181</td> <td>185,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283,617</td> <td>117,196</td> <td>—</td> <td>166,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769,801</td> <td>371,218</td> <td>46,181</td> <td>352,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 23,646千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,214千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,421</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,001</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,819</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額料とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	486,184	254,021	46,181	185,981	その他	283,617	117,196	—	166,420	合計	769,801	371,218	46,181	352,401	1年内	154,265千円	1年超	260,100	合計	414,366千円	支払リース料	85,214千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,421	減価償却費相当額	80,001	支払利息相当額	5,819	減損損失	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>448,834</td> <td>214,894</td> <td>53,490</td> <td>180,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>288,168</td> <td>126,462</td> <td>—</td> <td>161,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>737,003</td> <td>341,356</td> <td>53,490</td> <td>342,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>157,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 17,070千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,548千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,866</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,331</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	448,834	214,894	53,490	180,450	その他	288,168	126,462	—	161,706	合計	737,003	341,356	53,490	342,157	1年内	157,298千円	1年超	198,869	合計	356,167千円	支払リース料	84,548千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,546	減価償却費相当額	78,866	支払利息相当額	4,331	減損損失	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>492,161</td> <td>271,290</td> <td>54,245</td> <td>166,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>265,364</td> <td>120,315</td> <td>—</td> <td>145,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757,526</td> <td>391,606</td> <td>54,245</td> <td>311,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,753千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 23,617千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,405千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>17,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,801</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,981</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	492,161	271,290	54,245	166,625	その他	265,364	120,315	—	145,048	合計	757,526	391,606	54,245	311,674	1年内	151,172千円	1年超	229,581	合計	380,753千円	支払リース料	175,405千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,758	減価償却費相当額	164,801	支払利息相当額	10,981	減損損失	7,308
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																										
工具器具備品	486,184	254,021	46,181	185,981																																																																																																										
その他	283,617	117,196	—	166,420																																																																																																										
合計	769,801	371,218	46,181	352,401																																																																																																										
1年内	154,265千円																																																																																																													
1年超	260,100																																																																																																													
合計	414,366千円																																																																																																													
支払リース料	85,214千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	10,421																																																																																																													
減価償却費相当額	80,001																																																																																																													
支払利息相当額	5,819																																																																																																													
減損損失	—																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																										
工具器具備品	448,834	214,894	53,490	180,450																																																																																																										
その他	288,168	126,462	—	161,706																																																																																																										
合計	737,003	341,356	53,490	342,157																																																																																																										
1年内	157,298千円																																																																																																													
1年超	198,869																																																																																																													
合計	356,167千円																																																																																																													
支払リース料	84,548千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6,546																																																																																																													
減価償却費相当額	78,866																																																																																																													
支払利息相当額	4,331																																																																																																													
減損損失	—																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																										
工具器具備品	492,161	271,290	54,245	166,625																																																																																																										
その他	265,364	120,315	—	145,048																																																																																																										
合計	757,526	391,606	54,245	311,674																																																																																																										
1年内	151,172千円																																																																																																													
1年超	229,581																																																																																																													
合計	380,753千円																																																																																																													
支払リース料	175,405千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	17,758																																																																																																													
減価償却費相当額	164,801																																																																																																													
支払利息相当額	10,981																																																																																																													
減損損失	7,308																																																																																																													

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,750	12,246	5,496
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,126	2,049	△76
合計	8,876	14,295	5,419

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,750	12,076	5,326
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,126	1,997	△129
合計	8,876	14,073	5,196

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,500

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	6,750	12,036	5,286
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,126	2,100	△25
合計	8,876	14,136	5,260

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,500



## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	680,000	△2,393	△2,393

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	100,000	171	171

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	680,000	△627	△627

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（共通支配下の取引等）

当社は、平成19年4月1日をもって、当社完全子会社であるクオール中部（株）及び（株）光栄ファルマを下記の通り合併致しました。

## 1. 企業結合の概要

- (1) 被合併企業名 : クオール中部株式会社、株式会社光栄ファルマ
- (2) 事業の内容 : 保険薬局事業
- (3) 企業結合の法的形式 : 当社を存続会社とする簡易合併方式とし、クオール中部株式会社、株式会社光栄ファルマは解散致しました。
- (4) 合併の目的と概要 : 被合併会社であるクオール中部株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、愛知県に7店舗、大阪府に1店舗保険薬局を展開しております。また、同じく被合併会社である株式会社光栄ファルマについても当社全額出資の完全子会社であり、東京都と千葉県に化粧品や日用雑貨の販売を併設した保険薬局をそれぞれ1店舗を展開しております。

今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することと致しました。

2. 実施した会計処理の概要 : 当該合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。また、個別財務諸表上両社の合併と当社の持つ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書の「特別利益（抱合株式消滅益）」に23,906千円、「特別損失（抱合株式消滅損）」に37,758千円計上しております。

## (パーチェス法適用関連)

## 1. 企業結合の概要

- (1) 相手企業の名称 : 株式会社メディカルコム
- (2) 事業の内容 : 保険薬局事業
- (3) 企業結合の法的形式 : 事業譲受契約
- (4) 企業結合を行った主な理由 : 今般、取得する店舗は、東京都に3店舗、埼玉県に1店舗あり、当社のドミナント出店施策に合致すると共に、より一層の首都圏における営業圏の拡大を図れることから、事業譲受に係る契約を締結致しました。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 : 平成19年7月1日から平成19年9月30日

3. 取得した事業の取得原価 : 取得原価 207,284千円

4. 発生したのれんの金額等 : のれん 150,500千円

発生原因 今後の事業貢献により期待される超過収益力  
償却方法及び償却期間 11年間の定額法により償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	流動資産	35,494千円
	固定資産	21,290
	のれん	150,500
	合計	207,284

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（パーチェス法適用関連）

## 1. 企業結合の概要

- (1) 相手企業の名称及び事業の内容 : 株式会社ビー・エム・エル  
: 臨床検査の受託業務

- (2) 企業結合を行った主な理由 : 当社のドミナント出店施策に合致し、今後新たに北陸地区に進出することが可能となり、より一層の営業圏の拡大を図れることから、事業譲受に係る契約を締結致しました。
- (3) 企業結合日 : 平成19年3月30日
- (4) 企業結合の法的形式 : 事業譲受契約
2. 連結財務諸表に含まれている  
取得した事業の業績の期間 : 該当なし
3. 取得した事業の取得原価 : 取得原価 1,069,953千円
4. 発生したのれんの金額等 : のれん 688,171千円  
発生原因 今後の事業貢献により期待される超過収益額  
償却方法及び償却期間 18年間の定額法により償却しております。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 71,575千円  |
| 固定資産 | 310,205   |
| のれん  | 688,171   |
| 合計   | 1,069,953 |

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは保険薬局を主たる業務として、同一セグメントに属する医薬品治験関連業務を付随業務とし、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	保険薬局事業 (千円)	医療・医薬情報 資材制作関連 事業 (千円)	医薬品治験関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,055,632	496,490	115,267	14,667,389	—	14,667,389
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	17,226	—	17,226	△17,226	—
計	14,055,632	513,716	115,267	14,684,616	△17,226	14,667,389
営業費用	13,615,921	629,515	110,502	14,355,939	212,345	14,568,284
営業利益	439,710	△115,798	4,765	328,676	△229,571	99,105

## (注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて、3つのセグメントに区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な内容

- ①保険薬局事業：健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を営営する事業であります。
- ②医療・医薬情報資材制作関連事業：製薬会社が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸会社等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材制作の企画・編集・制作の受託業務の事業であります。
- ③医薬品治験関連事業：新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用（227,071千円）の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

## 5. 事業区分の変更

前連結会計年度の下期より、医療・医薬情報資材制作関連事業を行う「メディカルオール株式会社（旧第一メディカル株式会社）」の株式取得を行ったことに伴い、単一セグメントから保険薬局事業、医薬品治験関連事業、医療・医薬情報資材制作関連事業の三区分に変更致しました。

なお、新規連結子会社の取得、事業区分の変更は前連結会計年度の下期に行われたことから、前中間連結会計期間の事業区分は従来の方法によっております。前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	保険薬局事業 (千円)	医療・医薬情報 資材制作関連事 業 (千円)	医薬品治験関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,919,911	—	58,636	10,978,547	—	10,978,547
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	10,919,911	—	58,636	10,978,547	—	10,978,547
営業費用	10,486,341	—	92,289	10,578,630	173,966	10,752,597
営業利益	433,570	—	△33,653	399,916	△173,966	225,950

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	保険薬局事業 (千円)	医療・医薬情報 資材制作関連 事業 (千円)	医薬品治験関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,573,750	1,122,407	131,537	24,827,695	—	24,827,695
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	23,573,750	1,122,407	131,537	24,827,695	—	24,827,695
営業費用	22,332,661	992,836	187,095	23,512,594	377,153	23,889,747
営業利益	1,241,088	129,571	△55,558	1,315,101	△377,153	937,947

## (注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて、3つのセグメントに区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な内容

- ①保険薬局事業：健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を営む事業であります。
- ②医療・医薬情報資材制作関連事業：製薬会社が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸会社等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材制作の企画・編集・制作の受託業務の事業であります。
- ③医薬品治験関連事業：新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（377,153千円）の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

## 5. 事業区分の変更

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、調剤薬局事業を主たる業務とし、同一セグメントに属する医薬品治験関連業務を付随業務とする単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から、保険薬局事業、医薬品治験関連事業、医療・医薬情報資材制作関連事業の三区分別に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において、医療・医薬情報資材制作関連事業を行う「第一メディカル株式会社」の株式取得を行ったことに伴い、三区分別に区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 116,815.10円 1株当たり中間純利益金額 3,122.85円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 66,663.71円 1株当たり中間純損失金額 △2,267.26円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 69,682.35円 1株当たり当期純利益金額 13,647.85円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 43,839.27円 1株当たり当期純利益金額 15,935.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	45,971	△67,460	403,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	45,971	△67,460	403,921
期中平均株式数(株)	14,721	29,754	29,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
<p>1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>平成18年8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 15,237株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年9月30日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称：株式会社エーベル</p> <p>(2) 事業の内容：保険薬局事業</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由： 当社及び(株)エーベルは、保険薬局事業に両社一丸となって取り組み、事業の発展を図るため今回合併することと致しました。</p> <p>(4) 企業結合日：平成19年10月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式：合併</p> <p>(6) 結合後企業の名称：クオール株式会社</p> <p>(7) 取得した議決権比率：100%</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 被取得企業の取得原価：未確定であります。</p> <p>(2) 取得原価の内訳 株式取得費用：6,006,066千円 株式取得に直接要した支出額：未確定であります。</p> <p>3. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>(1) 株式の種類及び合併比率： 株式会社エーベルの普通株式1株に対して、クオール株式会社の普通株式0.53株を割当交付しています。</p> <p>(2) 合併比率の算定方法 クオールは公認会計士富山恭道に、エーベルはPwCアドバイザー(株)に第三者算定機関としてそれぞれ合併比率の算定を依頼し、市場株価基準方式及び類似会社批准方式を総合的に判断した算定結果をもとに両社協議の上決定致しました。</p> <p>(3) 交付株式数：普通株式32,118株</p> <p>(4) 評価額：未確定であります</p> <p>4. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳 未確定であります。</p> <p>なお、平成19年3月31日現在の株式会社エーベルの主な資産及び負債等の状況は、次の通りであります。</p>	<p>1. 当社は平成18年11月30日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日にいずれも100%子会社であるクオール中部(株)及び(株)光栄ファルマを吸収合併いたしました。</p> <p>① 合併の目的 被合併会社であるクオール中部株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、愛知県に7店舗、大阪府に1店舗調剤薬局を展開しております。また、同じく被合併会社である株式会社光栄ファルマについても当社全額出資の完全子会社であり、東京都と千葉県に化粧品や日用雑貨の販売を併設した調剤薬局それぞれ1店舗を展開しております。</p> <p>今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することといたしました。</p> <p>② 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>③ 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)とし、クオール中部(株)及び(株)光栄ファルマは解散いたしました。</p> <p>④ 合併比率並びに合併交付金 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。</p> <p>⑤ 財産の引継 合併期日において、クオール中部(株)及び(株)光栄ファルマの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、クオール中部(株)及び(株)光栄ファルマの平成19年3月31日現在の財産状況は次の通りであります。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 42,277.71円</td> <td>1株当たり純資産額 58,407.55円</td> <td>1株当たり純資産額 43,839.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 6,780.69円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 1,561.43円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 15,935.18円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 42,277.71円	1株当たり純資産額 58,407.55円	1株当たり純資産額 43,839.27円	1株当たり中間純利益金額 6,780.69円	1株当たり中間純利益金額 1,561.43円	1株当たり当期純利益金額 15,935.18円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	<p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>4,771,774</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,303,373</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,811,315</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>573,494</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>844,000</td></tr> <tr><td>資本剰余金</td><td>824,000</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>1,022,391</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td>△53</td></tr> </table>	流動資産	4,771,774	固定資産	1,303,373	流動負債	2,811,315	固定負債	573,494	資本金	844,000	資本剰余金	824,000	利益剰余金	1,022,391	評価差額金	△53	<p>1) クオール中部(株) (千円)</p> <table> <tr><td>資産合計</td><td>377,183</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>286,336</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>90,846</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>160,757</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td>216,425</td></tr> </table> <p>2) (株)光栄ファルマ (千円)</p> <table> <tr><td>資産合計</td><td>178,694</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>122,046</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>56,647</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>134,638</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td>44,055</td></tr> </table>	資産合計	377,183	流動資産	286,336	固定資産	90,846	負債合計	160,757	差引正味財産	216,425	資産合計	178,694	流動資産	122,046	固定資産	56,647	負債合計	134,638	差引正味財産	44,055
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																
1株当たり純資産額 42,277.71円	1株当たり純資産額 58,407.55円	1株当たり純資産額 43,839.27円																																																
1株当たり中間純利益金額 6,780.69円	1株当たり中間純利益金額 1,561.43円	1株当たり当期純利益金額 15,935.18円																																																
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。																																																
流動資産	4,771,774																																																	
固定資産	1,303,373																																																	
流動負債	2,811,315																																																	
固定負債	573,494																																																	
資本金	844,000																																																	
資本剰余金	824,000																																																	
利益剰余金	1,022,391																																																	
評価差額金	△53																																																	
資産合計	377,183																																																	
流動資産	286,336																																																	
固定資産	90,846																																																	
負債合計	160,757																																																	
差引正味財産	216,425																																																	
資産合計	178,694																																																	
流動資産	122,046																																																	
固定資産	56,647																																																	
負債合計	134,638																																																	
差引正味財産	44,055																																																	



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 当社の平成18年10月26日の臨時取締役会において、株式会社福聚の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成18年10月31日付で全株式を取得いたしました。株式取得の概要は下記の通りであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>株式会社福聚の経営する薬局9店舗は、東京都内に6店舗、神奈川県・千葉県・宮城県に各1店舗出店されており、当社のドミナント出店施策に合致するものであり、今後の事業展開を図るうえにも重要な営業拠点が確保できること、また同社100%子会社の有限会社医療総合研究所は、複数の開業医院が集合する「医療モール」運営の支援ノウハウを有しており、当社の事業推進に資するものと考え、全株式を取得することとしました。</p> <p>(2) 株式取得または出資持分の取得先 三木秀隆 他33名</p> <p>(3) 子会社となる会社の概要</p> <p>イ 名称 株式会社福聚</p> <p>ロ 事業内容 薬局の経営</p> <p>ハ 規模 資本金 90,000千円 売上高 1,720,101千円 (H18年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年10月31日</p> <p>(5) 取得株式の数 1,800株</p> <p>(6) 取得後の持分比率 100%</p> <p>(7) 支払資金の調達及び支払方法 自己資金及び金融機関からの借入により調達しております。</p>	<p>(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p>売上高 11,626,463</p> <p>営業利益 463,865</p> <p>経常利益 468,106</p> <p>当期純利益 208,823</p> <p>5. 取得原価の配分 中間連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため取得原価の配分は完了しておりません。</p> <p>6. 発生したのれんの金額等 のれんの金額及び発生原因並びに償却方法及び償却期間は未確定であります。</p>	<p>2. 当社は平成19年5月25日の取締役会決議に基づき、同日付で、株式会社エーベルとの間で平成19年10月1日を期日とする合併契約を承認し合併契約書を締結いたしました。当該合併契約書については、当社では平成19年6月28日開催の第15期定時株主総会において、株式会社エーベルでは同日開催の第27期定時株主総会においてそれぞれ承認を得ております。</p> <p>(1) 合併の目的 当社及びエーベルは、保険薬局事業に両社一丸となって取組み、事業の発展を図るため合併することと致しました。</p> <p>(2) 合併期日 平成19年10月1日</p> <p>(3) 合併方法 クオールを存続会社とする吸収合併方式で、エーベルは解散いたします。なお、合併後の商号について変更は行わないものとします。</p> <p>(4) 合併比率 エーベルの普通株式1株に対して、クオールの普通株式0.53株を割り当て交付する予定です。</p> <p>(5) 合併により発行する新株式数等(予定) 普通株式 32,118株</p> <p>(6) 合併により増加する資本金 本合併による資本金の増加はありません。</p> <p>(7) 相手会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>①商号 : 株式会社エーベル</p> <p>②事業内容 : 薬局の経営、医薬品の製造販売、化学薬品(試薬含む)、工業薬品の販売等</p> <p>③設立年月日 : 昭和56年4月30日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)										
<p>3. 資金の借入</p> <p>平成18年10月26日開催の取締役会決議に基づき、上記M&amp;A対応資金として、平成18年10月31日付で以下のとおり銀行借入れを行いました。</p> <p>借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行 借入金額：700,000千円 借入日：平成18年10月31日 返済期限：平成25年10月31日 利息：1年目はTIBORに年利0.6% 2年目以降は年利2.52%</p>		<p>④本社所在地：東京都千代田区神田 淡路町一丁目 2番地3</p> <p>⑤代表者：代表取締役 大木 潤</p> <p>⑥資本金：844百万円</p> <p>⑦発行済株式数：60,600株</p> <p>⑧株主資本：2,690百万円</p> <p>⑨総資産：6,075百万円</p> <p>⑩売上高：11,626百万円</p> <p>⑪当期純利益：208百万円</p> <p>⑫従業員数：389名（パート社員含む）</p> <p>3. 当社は平成19年3月29日開催の取締役会決議に基づき株式会社メディカルコムが展開する保険薬局事業の全部を譲受けることを内容とする基本合意書を締結し、平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づき同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲受の理由</p> <p>今般、取得する店舗は、東京都に3店舗、埼玉県に1店舗あり、当社のドミナント出店施策に合致するとともに、より一層の首都圏の拡大を図れることから、事業譲受に係る契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 事業譲受ける相手会社の名称等</p> <p>①商号：株式会社メディカルコム</p> <p>②住所：東京都足立区西新井本町一丁目1番13号</p> <p>③事業譲受：平成19年6月29日 日（予定）</p> <p>④譲受ける：譲渡人の行う保険薬局事業の内容 業</p> <p>(3) 譲受資産及び負債等の詳細</p> <table border="1" data-bbox="1066 1451 1423 1615"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>23,478</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>21,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 上記については、流動資産は平成19年3月31日時点、固定資産は平成19年6月30日時点の見込みであり、最終的に譲渡日をもって確定し譲受します。なお、譲受ける負債はございません。</p> <p>(4) 譲受価額及び決済方法</p> <p>譲受価額の総額は約195,000千円となる見込みであり、決済方法については現金決済を予定しております。</p>	資産		項目	金額（千円）	流動資産	23,478	固定資産	21,556	合計	45,034
資産												
項目	金額（千円）											
流動資産	23,478											
固定資産	21,556											
合計	45,034											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 当社の平成18年11月30日の臨時取締役会において、第一メディカル株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。株式取得の概要は下記の通りであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的 第一メディカル株式会社の全株式を譲受する目的は、保険薬局事業及び医薬品治験関連事業で培った医療一特に実際に使用する患者さま・処方元の視点にたった薬に対するノウハウをもとに、製薬会社が現在内製しているメディカル関連の学術・販促資材製作、編集及び出版領域へ進出し、製薬会社、医薬品卸、処方元及び患者さまと一貫したサービスを行うことを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得または出資持分の取得先 第一製薬株式会社</p> <p>(3) 子会社となる会社の概要</p> <p>イ 名称 第一メディカル株式会社</p> <p>ロ 事業内容 各種印刷物の企画、制作、編集及び出版</p> <p>ハ 規模 資本金 50,000千円 売上高 2,608,773千円 (H18年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年1月5日(予定)</p> <p>(5) 取得株式の数 1,000株</p> <p>(6) 取得後の持分比率 100%</p> <p>(7) 支払資金の調達及び支払方法 自己資金及び金融機関からの借入による調達を予定しております。</p> <p>5. 当社の平成18年11月30日の臨時取締役会において、当社の100%子会社であるクオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマを吸収合併することを決議し、同日、合併契約を締結いたしました。</p> <p>その内容は下記の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的 被合併会社であるクオール中部株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、愛知県に7店舗、大阪府に1店舗保険薬局を展開しております。また、同じく被合併会社である株式会社光栄ファルマについても当社全額出資の完全子会社であり、東京都と千葉県に化粧品や日用雑貨の販売を併設した保険薬局をそれぞれ1店舗展開しております。</p> <p>今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元管理を図り、競争力の強化を目指すため、合併することと致しました。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
<p>合併契約書承認 平成18年11月30日 取締役会 合併契約書締 平成18年11月30日 結 合併期日 平成19年4月1日 (予定) 合併登記 平成19年4月2日 (予定)</p> <p>ロ 合併方式 クオール株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、クオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマは解散致します。</p> <p>ハ 合併比率並びに合併交付金 クオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマは、当社がその発行済全株式を保有する完全子会社であり、合併に際して新株の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 合併後の状況 (予定)</p> <p>イ 商号 クオール株式会社 ロ 事業内容 保険薬局の経営 ハ 本店所在地 東京都新宿区四谷一丁目17番 ニ 代表者 中村 勝 ホ 決算期 3月31日 ヘ 業績に与える影響 本合併においては、クオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマは当社の完全子会社であり、企業集団の状況に与える影響はありません。</p>		

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		2,552,922		1,166,153				1,298,787		
2. 売掛金		2,624,385		3,312,211				2,876,932		
3. たな卸資産		564,699		747,727				594,661		
4. 繰延税金資産		107,870		152,051				139,558		
5. 短期貸付金		—		—				130,000		
6. その他		126,085		225,673				149,176		
貸倒引当金		△5,289		△7,411				△6,077		
流動資産合計		5,970,673	67.0	5,596,406	49.5	△374,266		5,183,039	49.3	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物		1,165,887		1,123,128				1,460,353		
減価償却累計額		410,189		—				451,658		
減損損失累計額		32,123	723,574	—	1,123,128			33,198	975,496	
(2) 工具器具備品		468,666		316,872				577,794		
減価償却累計額		249,756		—				294,176		
減損損失累計額		1,993	216,917	—	316,872			3,950	279,667	
(3) 土地		267,300		394,986				394,291		
(4) その他		194,022		53,714				8,640		
減価償却累計額		3,037	190,985	—	53,714			1,434	7,206	
有形固定資産合計		1,398,777	15.7	1,888,701	16.7	489,924		1,656,660	15.7	
2. 無形固定資産										
無形固定資産		86,574	1.0	1,284,470	11.4	1,197,896		838,874	8.0	
3. 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		585,500		1,634,265				1,914,265		
(2) 敷金保証金		711,876		739,893				738,758		
(3) 繰延税金資産		36,989		85				30,752		
(4) その他		270,202		331,639				316,476		
貸倒引当金		△148,093		△163,243				△158,536		
投資その他の資産合計		1,456,474	16.3	2,542,639	22.5	1,086,165		2,841,716	27.0	
固定資産合計		2,941,826	33.0	5,715,812	50.5	2,773,985		5,337,251	50.7	
資産合計		8,912,499	100.0	11,312,218	100.0	2,399,718		10,520,291	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		3,337,543		4,287,780			3,381,149		
2. 短期借入金		20,000		599,341			—		
3. 一年以内返済 予定長期借入 金		1,245,698		1,072,874			1,281,368		
4. 一年以内償還 予定社債		140,000		140,000			140,000		
5. 未払法人税等		65,226		55,716			148,854		
6. 賞与引当金		206,710		299,609			222,317		
7. その他		174,050		355,175			342,595		
流動負債合計		5,189,228	58.2	6,810,497	60.2	1,621,269	5,516,284	52.4	
II 固定負債									
1. 社債		245,000		105,000			175,000		
2. 長期借入金		1,486,894		2,199,152			2,649,880		
3. その他		29,501		23,896			25,194		
固定負債合計		1,761,395	19.8	2,328,048	20.6	566,652	2,850,074	27.1	
負債合計		6,950,624	78.0	9,138,546	80.8	2,187,921	8,366,358	79.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		814,600	9.2	814,600	7.2	—	814,600	7.7	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		473,579		473,579			473,579		
(2) その他資本 剰余金		287,360		287,360			287,360		
資本剰余金合 計		760,939	8.5	760,939	6.7	—	760,939	7.2	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		12,634		12,634			12,634		
(2) その他利益 剰余金									
繰越利益剰 余金		388,484		600,766			580,504		
利益剰余金合 計		401,118	4.5	613,400	5.4	212,282	593,138	5.6	
4 自己株式		△18,360	△0.2	△18,360	△0.2	—	△18,360	△0.2	
株主資本合 計		1,958,297	22.0	2,170,580	19.2	212,283	2,150,317	20.4	
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		3,577	0.0	3,092	0.0	△485	3,614	0.0	
評価・換算差額 等合計		3,577	0.0	3,092	0.0	△485	3,614	0.0	
純資産合計		1,961,875	22.0	2,173,672	19.2	211,797	2,153,932	20.5	
負債純資産合計		8,912,499	100.0	11,312,218	100.0	2,399,718	10,520,291	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			9,456,635	100.0	12,200,784	100.0	2,744,148	20,036,478	100.0	
II 売上原価			8,525,694	90.2	11,060,043	90.7	2,534,348	17,970,648	89.7	
売上総利益			930,941	9.8	1,140,740	9.4	209,799	2,065,829	10.3	
III 販売費及び一般 管理費			674,647	7.1	950,568	7.8	275,920	1,361,800	6.8	
営業利益			256,293	2.7	190,172	1.6	66,120	704,029	3.5	
IV 営業外収益			15,965	0.2	18,835	0.2	2,869	30,482	0.2	
V 営業外費用			55,510	0.6	52,491	0.4	△3,018	83,395	0.4	
経常利益			216,749	2.3	156,516	1.3	△60,232	651,115	3.3	
VI 特別利益			—	—	23,907	0.2	23,907	—	—	
VII 特別損失			24,492	0.3	49,939	0.4	25,446	47,750	0.2	
税引前中間 (当期) 純利 益			192,256	2.0	130,484	1.1	△61,771	603,365	3.0	
法人税、住民 税及び事業税		55,437			44,481		△10,955	277,686		
法人税等調整 額		38,734	94,172	1.0	43,424	87,906	4,690	13,259	290,945	1.5
中間 (当期) 純利益			98,084	1.0	42,577	0.3	△55,506	312,419	1.6	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	572,350	129,929	287,360	417,289	3,345	392,573	395,919	△18,360	1,367,198
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	242,250	343,650		343,650					585,900
剰余金の配当					6,688	△73,573	△66,885		△66,885
利益処分による役員賞与					2,600	△28,600	△26,000		△26,000
中間純利益						98,084	98,084		98,084
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	242,250	343,650	—	343,650	9,288	△4,089	5,199	—	591,099
平成18年9月30日残高 (千円)	814,600	473,579	287,360	760,939	12,634	388,484	401,118	△18,360	1,958,297

	評価・換算差額等合計		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	3,522	3,522	1,370,720
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			585,900
剰余金の配当			△66,885
利益処分による役員賞与			△26,000
中間純利益			98,084
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	55	55	55
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	55	55	591,154
平成18年9月30日残高 (千円)	3,577	3,577	1,961,875

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	814,600	473,579	287,360	760,939	12,634	580,504	593,138	△18,360	2,150,317	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行										
剰余金の配当						△22,315	△22,315		△22,315	
中間純利益						42,577	42,577		42,577	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）										
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	—	20,262	20,262	—	20,262	
平成19年9月30日残高 (千円)	814,600	473,579	287,360	760,939	12,634	600,766	613,400	△18,360	2,170,580	

	評価・換算差額等合計		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	3,614	3,614	2,153,932
中間会計期間中の変動 額			
新株の発行			
剰余金の配当			△22,315
中間純利益			42,577
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△522	△522	△522
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△522	△522	19,740
平成19年9月30日残高 (千円)	3,092	3,092	2,173,672

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	572,350	129,929	287,360	417,289	3,345	392,573	395,919	△18,360	1,367,198
事業年度中の変動額									
新株の発行	242,250	343,650		343,650					585,900
剰余金の配当(注)					6,688	△73,573	△66,885		△66,885
剰余金の配当						△22,315	△22,315		△22,315
利益処分による役員賞与 (注)					2,600	△28,600	△26,000		△26,000
当期純利益						312,419	312,419		312,419
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	242,250	343,650	—	343,650	9,288	187,930	197,219	—	783,119
平成19年3月31日 残高 (千円)	814,600	473,579	287,360	760,939	12,634	580,504	593,138	△18,360	2,170,580

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,522	3,522	1,370,720
事業年度中の変動額			
新株の発行			585,900
剰余金の配当(注)			△66,885
剰余金の配当			△22,315
利益処分による役員賞与 (注)			△26,000
当期純利益			312,419
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	92	92	92
事業年度中の変動額合計 (千円)	92	92	783,211
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,614	3,614	2,153,932

6. その他